

平成19年4月期 決算短信 (非連結)

平成19年6月18日

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス 上場取引所 大証 ヘラクレス市場
 コード番号 3733 URL <http://www.softs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中嶋 智 TEL (06) 6350-7222
 定時株主総会開催予定日 平成19年7月27日 配当支払開始予定日 平成19年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年7月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年4月期の業績 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	6,180	4.9	1,666	△9.9	1,696	△9.7	995	△4.0
18年4月期	5,893	72.0	1,850	230.8	1,877	226.3	1,036	206.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年4月期	181	32	—	—	19.8	25.6	27.0
18年4月期	188	95	—	—	24.6	33.4	31.4

(参考) 持分法投資損益 19年4月期 ー百万円 18年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年4月期	6,417		5,417		84.4	987	17
18年4月期	6,845		4,638		67.8	845	30

(参考) 自己資本 19年4月期 5,417百万円 18年4月期 4,638百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期	523	△117	△218	2,413
18年4月期	1,831	△525	△163	2,227

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年4月期	0	00	40	00	40	00	219	21.2	5.2
19年4月期	0	00	42	00	42	00	230	23.2	4.6
20年4月期(予想)	0	00	42	00	42	00	—	21.0	—

3. 平成20年4月期の業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,030	△22.2	300	△43.6	310	△43.5	174	△45.9	31	71
通期	7,000	13.3	1,900	14.0	1,914	12.8	1,100	10.5	200	44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年 4 月期 5,488,000株 18年 4 月期 5,488,000株
- ② 期末自己株式数 19年 4 月期 75株 18年 4 月期 75株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加等を背景に、雇用及び所得環境の改善に牽引され、個人消費も回復の兆しを見せており、景気は回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、人口の減少と急速な少子高齢化が進む中、「IT新改革戦略」、「重点計画－2006」において、医療分野等IT化による構造改革に対する、政府の具体的な情報化方針や平成18年度より約5年間のアクションプラン等が打ち出されました。

医療機関等が利用者である国民に対して、安心できる質の高い効率的な医療サービスの提供が求められる中、経営基盤を強化していくうえでも、電子カルテシステム等の統合系医療情報システムの必要性は高まってきております。また、医療費削減効果も見込める統合系医療情報システムの普及は、緩やかではありますが着実に導入医療機関数を伸ばしてきており、当社はこのような環境の下、電子カルテシステムを中心に事業展開を行ってまいりました。

当事業年度におけるシステム開発といたしましては、既存システムの機能向上を継続するとともに、64ビット対応の次期バージョンの電子カルテシステムの開発準備に努めてまいりました。

営業活動といたしましては、グループ病院への効率的な営業を強化するとともに、導入システム範囲や病院体制等の負担度合いを精査し、受注先行に陥らないように、営業、導入、開発の各現場責任者による調整会議にて社内連携強化を図り、計画受注を推進してまいりました。

保守活動といたしましては、組織改編による人員補強及び専門組織の設置を行うとともに、電話対応をユーザー専用Webページでの対応に移行し、バージョンアップ・機能紹介等の情報提供、保守対応の進捗管理、過去の依頼内容の検索等、保守サービスの改革に取り組みました。また、定期的なユーザーコミュニケーションとして、第2回「SSユーザー会」が開催され、前回のシステム活用事例に加え、医療機関経営者による基調講演等医療機関全体としての情報交換が行われました。

売上高は6,180百万円（前年同期比4.9%増）、受注高は4,756百万円（同10.1%増）、受注残高は950百万円（同37.0%減）となり、利益面におきましては、営業利益1,666百万円（同9.9%減）、経常利益1,696百万円（同9.7%減）、当期純利益995百万円（同4.0%減）となりました。

② 次期の見通し

医療機関におきましては、社会保障費削減に向け、DPC¹対象病院の拡大、レセプト(診療報酬明細)の請求オンライン化等政府の方針等が打ち出される中、引き続きITの活用による効率化が求められると予想されます。

このような環境のもと、新体制において各部門の業務フローの再構築及び専門チームの連携強化等により、業務の効率化、標準化に取り組んでまいります。また、引き続き50名程度の新規学卒者の採用を目指すとともに、早期戦力化に向けて、体系的な教育体制及びEラーニング等を活用した学習機会の充実を図り、人材開発にも積極的に取り組んでまいります。

当社の強みでもあるユーザーコミュニケーションにおいては、ユーザー会や院長会等を通じて緊張感のある共存共栄の関係を構築するとともに、現システムのバージョンアップや次期バージョン電子カルテシステム開発等へニーズを反映させていくことにより、顧客満足度を向上させてまいります。

医療情報システムのIT化の流れは緩やかながらも続くと予想される中、引き続きグループ病院への効率的な営業を強化し、パッケージ志向へ移行しつつある大規模病院への営業にも注力してまいります。また、受注への足掛かりとして、100床以上の医療機関を対象に、実際の医療現場にて当社システムの運用状況を体験いただける「ユーザー病院見学会」を継続的に行い、受注獲得を目指してまいります。

この結果、売上高7,000百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益1,900百万円（同14.0%増）、経常利益1,914百万円（同12.8%増）、当期純利益1,100百万円（10.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ186百万円増加し、当事業年度末には2,413百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、523百万円（前年同期は1,831百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,691百万円、売上債権減少額130百万円、たな卸資産減少額486百万円、仕入債務減少額316百万円、前受金減少額216百万円、法人税等の支払額1,250百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した金額は、117百万円（前年同期は525百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出209百万円、投資有価証券の売却等による収入803百万円、有形固定資産の取得による支出1,311百万円、定期預金の満期による収入500百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した金額は、218百万円（前年同期は163百万円の支出）となりました。これは主に、第37期利益処分による配当金の支払218百万円によるものです。

② キャッシュ・フロー指標

指標	第35期 平成16年4月期	第36期 平成17年4月期	第37期 平成18年4月期	第38期 平成19年4月期
株主資本比率（％）	83.2	85.8	67.8	84.4
時価ベースの自己資本比率（％）	575.9	341.9	392.8	320.7
債務償還年数（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

（注）上記の指標の計算式は以下の通りであります。

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、各事業年度の経営成績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤と財務体質の充実・強化を図りつつ、株主への安定的かつ収益状況に応じた利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置付けております。

② 当期及び次期の配当

当期の配当につきましては、期末予想配当金より2円増配の42円の配当案に決定いたしました。また、次期の配当につきましては、当期の同額の1株につき42円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当すると考えていない事項についても、投資家の投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

1) 医療情報システムを主軸とした事業について

医療機関にとって少子高齢化、診療報酬のマイナス改定及びDPC¹導入に向けた動き等経営環境は厳しさを増しております。そのため生き残りをかけた病院経営が求められており、病院内の業務を効率化し、医療サービスを向上させることが必要不可欠となっております。オーダエントリーシステムや電子カルテシステムは、そういった病院の情報化ニーズに合致したものであり、特に電子カルテ市場は今後、順調に成長し一層の普及が進むことが予想されます。しかし、法規制、医療制度改革等の動向によっては、市場が順調に拡大しない可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) 政府の施策とその影響について

診療報酬の改定

高齢化社会がもたらす老人医療費の増加などにより、年間国民医療費は約32兆円にまで増加しております。このような背景のもと、財政確保を踏まえて、厚生労働省は医療制度運営の適正化と医療供給面の取組みに重点をおいた医療費適正化対策を打ち出しております。今後、診療報酬のマイナス改定等が引き続き行われた場合、当社の顧客であります医療機関の収益を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲・投資余力に影響を及ぼします。その結果として、当社が提供する医療情報システムの導入を中止、延期する医療機関が出てくる可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3) 法的規制について

現時点では、当社の事業を制限する法的規制は存在しないと考えておりますが、厚生労働省は平成11年4月22日付の通知『診療録等の電子媒体による保存について』（健政発第517号、医薬発第587号、保発第82号）によって診療録等の電子媒体による保存につきその対象文書等を明らかにすることを認め、ガイドライン、条件を以下のとおり、明らかにしております。

- ① 保存義務のある情報の真正性が確保されていること（真正性の確保）
故意または過失による虚偽入力、書換え、消去及び混同を防止すること。
作成の責任の所在を明確にすること。
- ② 保存義務のある情報の見読性が確保されていること（見読性の確保）
情報の内容を必要に応じて肉眼で見読可能な状態に容易にできること。
情報の内容を必要に応じて直ちに書面に表示できること。
- ③ 保存義務のある情報の保存性が確保されていること（保存性の確保）
法令に定める保存期間内、復元可能な状態で保存できること。

4) 業績の季節変動について

当社の売上高は検収基準により計上しており、計上時期はユーザーである医療機関の一般的な会計年度の区切りにより3月・4月に集中する傾向があります。その影響により当社として次プロジェクトが約6ヶ月編成となるため、10月・11月にも検収が集中する傾向にあります。しかし、今後「効率的な稼働時期の選定」、「受注有力案件の難易度の見極め」、「社内連携の強化」等の取り組みを行うことにより、稼働時期が平準化され、検収時期が分散化されていく可能性があります。

当社のシステムは、受注から検収まで『NEWTONS（オーダーエントリーシステム）』案件で約4ヶ月、『e-カルテ（電子カルテ）』案件で約6ヶ月程度の大規模プロジェクトとなるため、諸事情により稼働時期が遅れる場合があります。決算期末の4月までに検収されなかった場合には、予定していた売上高が翌期以降に計上されることになり、当社の業績は影響を受けることになります。

(月別ソフトウェア売上高推移表)

	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月(千円)	10月(千円)	上期計(千円)
第36期 (平成17年4月期)	24,843	21,335	127,812	103,700	141,053	313,031	731,775
第37期 (平成18年4月期)	52,196	163,410	421,003	33,972	212,240	189,228	1,072,050
第38期 (平成19年4月期)	79,750	345,962	341,895	289,377	175,852	192,001	1,424,839
	11月(千円)	12月(千円)	1月(千円)	2月(千円)	3月(千円)	4月(千円)	年間合計(千円)
第36期 (平成17年4月期)	119,908	103,775	195,570	150,096	221,910	382,664	1,905,700
第37期 (平成18年4月期)	574,057	217,748	346,126	332,518	499,905	444,501	3,486,908
第38期 (平成19年4月期)	263,696	221,999	285,049	314,088	438,410	547,729	3,495,812

5) 知的財産権²について

当社は、プログラム開発を自社で行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。近年のソフトウェアに関する技術革新のスピードは早く、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、前述のようにソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない場合も考えられます。また、当社事業分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該訴えに対する法的手続き費用が発生する可能性があります。

6) 人員の確保、育成について

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し育成していくことが重要な課題であると認識しております。したがって、今後さらに事業の拡大を図るためには、「医療機関の業務に対する知識」と「コンピュータ及びソフトウェアに関する知識」の高い人材の確保及び育成が重要となります。しかし、これらの知識を習得するには数年の経験が必要となり、人材採用から戦力化までの計画が予定通り進まない場合、当社の事業拡大に影響を与える可能性があります。

また、当社の従業員の大半はシステム関連に従事する技術者であります。当社の内部管理体制は、少人数に依存しており、今後、社員育成や拡充を図る所存ですが、十分な内部管理体制の確立前に管理部門の人員が社外流出した場合、あるいは当社の業容が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、代替要員の不在、業務引継ぎ手続きの遅延等により内部管理業務にも支障が生じる恐れがあります。

7) 新製品への取り組みについて

当社は、中期的な取り組みとなる、64ビット対応の次期バージョンの電子カルテシステムの開発に取り組んでおりますが、計画通りに開発が可能かどうか、収益に貢献するかどうかは未知数であります。

8) 医療情報システムに関する紛争の可能性について

① 製品の欠陥・不具合

電子カルテを始めとする医療情報システムは、医療の現場でのインフラ設備であり、患者の生命身体に関する情報に直接関わるシステムであることから、安定性・安全性・堅牢性などへ配慮が最大限必要となります。当社は、リスクの最小化を図るべく努力をしておりますが、予期し難い欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

② 電子カルテ市場へ影響を及ぼす外的要因

現在、電子カルテ市場の将来の有望性から、新規参入企業が相次いでおりますが、電子カルテシステム等による医療事故が、医療情報システム市場全体に悪影響を与える可能性があります。

③ コンピュータウイルス等

ソフトウェアは常にコンピュータウイルス等の脅威にさらされております。当社では、サーバ及び各端末に最新のホットフィックス³の適用、ファイアーウォール⁴・アンチウイルスソフトウェア⁵・IDS/I PS（侵入検知、防御システム）により自社の感染を防ぐとともに、当社とユーザー病院を結ぶ保守回線部分にセキュリティーゲートウェイ⁶を設置することにより、ユーザー病院から当社への感染及び当社が感染源にならないシステムを構築しております。

しかし、コンピュータウイルス等は、日々、新種が増殖していると言われており、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとしても、当社が感染源となりユーザー病院が感染する可能性があります。この場合、ユーザー病院より損害賠償請求を受け、損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

④ 情報の管理

当社の業務の性格上、当社従業員が、顧客医療機関の保有するカルテを始めとした大量の個人情報等を取り扱うこととなりますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。当社がこれら情報をデータベースとして直接保有することはありませんが、業務上、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社では、データベースへのアクセス履歴を記録するセキュリティシステム導入等により防衛策を講じるとともに、平成17年3月30日付でプライバシーマーク⁷の認証を取得（E820009(01)）し従業員の情報管理教育の強化を行い、当社内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、当社からの情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償を負う可能性があり、かつ当社の社会的信用の失墜を招き、現在進行中のプロジェクトの継続にも支障が生じる可能性があります。

用語解説

1 DPC

特定機能病院で導入された急性期入院包括払い方式で用いられているわが国独自の診断群分類のことで、この疾病分類毎に定められた定額報酬を診療報酬として支払う制度のことである。従来の出来高報酬とは異なり、同一の疾病を異なった方法や処置により治療した場合でも診療報酬は同額であるため、高品質で効率的な治療が求められる。

2 知的財産権

工夫や発見、営業上の信用など人間の知的な活動から生ずる価値ある財産を保護する権利のことをいう。人間の知的・精神的な活動から生み出したもののうち、財産として保護する方が人間社会の発達に望ましいものを保護している。

3 ホットフィックス

コンピューターのOS（オペレーティングシステム）やアプリケーションソフトウェアにおいて、セキュリティーに係るものを含め緊急かつ重要な問題を解決するためにリリースされるもので、ウィンドウズアップデート（Windows Update）等がこれにあたる。

4 ファイアーウォール

インターネットからLANへの不法な侵入を防ぐ目的で、インターネットとやりとりできるコンピュータを制限したり、LANから利用できるインターネットのサービスを制限するセキュリティー対策ソフトウェア等。

5 アンチウイルスソフトウェア

コンピュータウイルスを検出・駆除するためのソフトウェア。アンチウイルスソフトウェアは、コンピュータ上のすべて、あるいは指定した種類のファイルがウイルスに感染していないかどうかを調べ、もし、感染していた場合には、ウイルスを駆除し感染前の状態に修復するか、あるいはそのファイルを削除する。

6 セキュリティーゲートウェイ

ファイアーウォール、アンチウイルスソフトウェア、IDS（侵入検知）等のセキュリティー対策を1台のハードウェアで提供する製品。

7 プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会（略称：JIPDEC）により付与される個人情報の取扱いに関する評価認定制度の1つであり、JIS規格であるJIS Q 15001「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム要求事項」に基づいて審査を行い、個人情報を正しく扱っている企業を認定し、ロゴマークを付与し、事業の推進にあたって使用を許可する制度。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、その概況は次のとおりであります。

医療情報システムの開発・販売・指導

当社は、電子カルテ、オーダーエントリーシステムをはじめとした医療情報システムの開発・販売から導入指導を行っております。

子会社の株式会社エスエスサポートは、当社本社ビルの管理業務等及び当社医療情報システムの開発を一部受託しております。

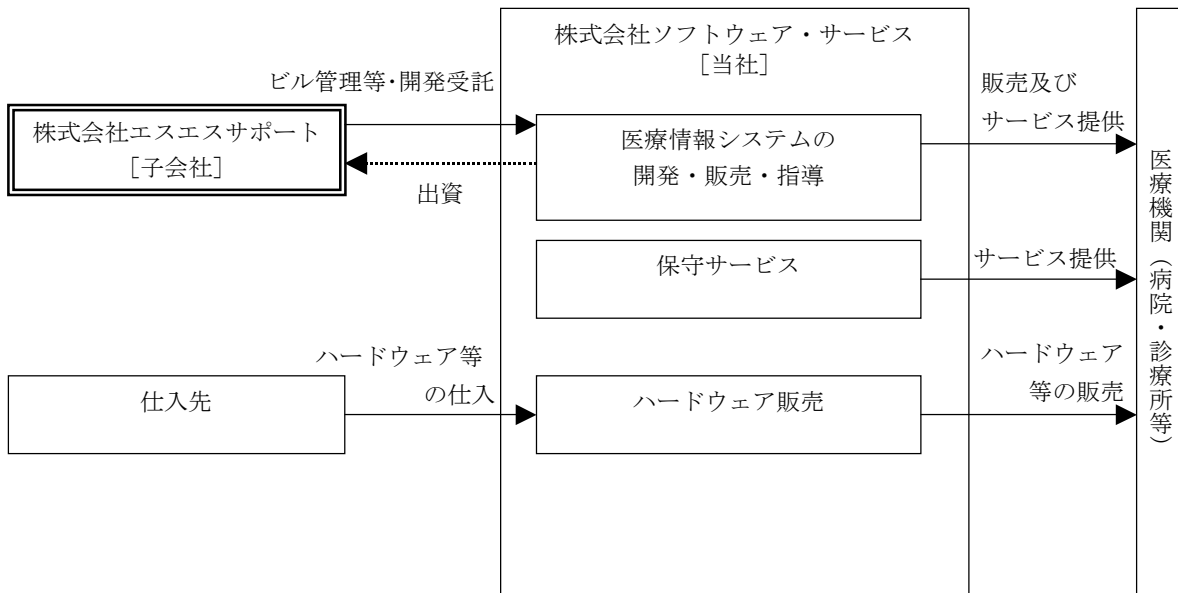
保守サービス

当社は、当社の医療情報システム導入ユーザーに対し、オンラインネットワークを利用した保守サービスを提供しております。

ハードウェア販売

当社は、当社の医療情報システム導入に伴い、必要となるサーバー等の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



————▶ サービス、ハードウェア等の流れ

.....▶ その他

▭ 非連結子会社

<関係会社の状況>

子会社である株式会社エスエスサポートの状況につきましては、添付資料の27ページ「関連当事者との取引」に記載しているため、省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、医療サービスの向上を医療機関と共に考え、お互いの専門性を活かした医療情報システムの創造を自ら行うことにより、社会に貢献し続けることを使命と考えております。これを実現するために以下の3つを経営上の基本ポリシーとしております。

「専門特化」 医療分野に特化したシステムを開発し、専門性を発揮する。

「創造価値」 無から知識・技術・経験を活かした価値を自ら創造する。

「自主独立」 開発・販売・指導・保守を一貫して自社で行う。

医療に特化し、医療機関の情報化のすべての局面にかかわることにより、医療現場特有の知識やノウハウを年輪の如く集積することが可能となり、高品質、低価格なシステム及びサービスの提供が可能となっております。これが結果的に顧客であります医療機関の満足度の向上につながり、差別化戦略の基盤となっております。

当社は、上記の3つの基本ポリシーを継続し、医療情報システムを通じて社会に貢献し続けることが、企業価値の向上につながり、ステークホルダーに対する最大の貢献になると信じております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、一層の市場の拡大が見込まれる電子カルテシステムを中心とする医療情報システムをより多くの医療機関に提供し続け、2010年に売上高10,000百万円、経常利益3,000百万円を目指しております。そのために、新卒者を中心とした人員の確保及び教育の継続、新システム開発及び既存システムのバージョンアップを行っておりますが、これらの戦略的投資を踏まえて、従来に引き続き、今後も売上高経常利益率は30%を目標としてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

政府の医療分野等のIT化方針及びアクションプラン等に加え、既存の統合医療情報システムを乗り換えるリプレイス市場拡大を視野に入れた2015年までは、電子カルテシステム市場は拡大ステージにあると認識しておりますが、当社は開発から販売・指導・保守をすべて一貫して自社で行うため、質をともなった人材の増強の成否が当社事業の拡大に大きな影響を及ぼします。そのため、継続して新卒者を中心とした採用活動へ注力するとともに、体系的な社内教育システムを整備してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成11年に実質的に認められた電子カルテシステムは、緩やかではあります着実に導入医療機関数を伸ばしてきております。人口の減少と急速な少子高齢化が進む中、社会保障費が大きな社会問題となっており、医療機関にとって経営環境は一段と厳しくなると思われます。経営の効率化、安心できる質の高い医療サービスの提供等を実現するために、電子カルテシステム等の統合系医療情報システムの必要性は高まってきております。そのため、新規参入企業の増加も予想されますが、競争力の差が導入実績で明らかになってきており、競争力の強い企業数社による寡占化が進みつつあります。

当社といたしましては、このような状況を踏まえ、お客様の情報化ニーズをいち早く捉え満足を提供できる新システムの開発、ユーザーコミュニケーションを通じて緊張感のある共存共栄の関係の構築を目指し、電子カルテシステム導入医療機関等が他社システムへ乗り換えるリプレイス市場拡大も視野に入れた2015年に向けて、確固たる立場を確保するため、以下の対処すべき課題に取り組む所存であります。

① システム開発

当社は、創業以来30数年にわたり医療情報システムに携わることにより、蓄積されたノウハウを活かし、医療の中心となる医事会計システム、オーダーエントリーシステム、電子カルテシステムと約40のサブ（部門）システムを自社で開発し、医療機関のニーズを基に常にバージョンアップを繰り返してまいりました。

今後、既存システムの機能向上を継続するとともに、中期的な取り組みとなる64ビット対応の次期バージョンの電子カルテシステムの開発に引き続き取り組んでまいります。

② 営業力の強化

稼働後のユーザーに対しても営業的フォローを継続させることにより、有意義な情報発信・収集等を行い、グループ病院も含め効率的な営業を強化してまいります。

また、オーダーメイド志向からパッケージ志向へ移行してきている大規模病院獲得にも注力してまいります。

③ 社内体制の構築

受注（営業）から保守業務に至るまで各部門にて業務の標準化、効率化に取り組んでおりますが、今後、ユーザー数の増加に伴い、各部門間にて貴重な情報や要望等の滞留を回避し、質の高いサービスを提供し、より一層の顧客満足度を向上させていくために、社内における部門間の連携を一層高めてまいります。そのために、全社的な情報の共有及び活用を円滑に図り、社内一丸となりユーザー支援を行える効率的且つ生産性の高い体制・組織等の構築を状況に応じて取り組んでまいります。

④ 人員の増強及び継続的な教育

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し、育成していくことが不可欠と認識しております。今後、新規学卒者の採用を中心としつつ、業務に合ったキャリア採用も行い、引き続き50名程度の人員の増強を行ってまいります。また、各社員の業務・立場等に応じたカリキュラムを提供できる体系的な教育プログラムを構築し、OJTとの組み合わせにより、各社員の能力向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,727,131		2,413,831	
2. 売掛金		1,179,850		1,049,265	
3. 有価証券		99,954		—	
4. 商品		472,287		69,026	
5. 仕掛品		129,975		47,104	
6. 前払費用		—		1,327	
7. 繰延税金資産		57,584		26,496	
8. その他		5,595		3,514	
9. 貸倒引当金		△1,168		△11,003	
流動資産合計		4,671,211	68.2	3,599,562	56.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※2	941,599		944,733	
減価償却累計額		220,147	721,451	272,312	672,420
2. 構築物		17,043		17,043	
減価償却累計額		4,711	12,331	5,822	11,221
3. 工具器具備品		246,285		221,170	
減価償却累計額		171,119	75,166	167,014	54,155
4. 土地			334,240		1,629,652
有形固定資産合計			1,143,190		2,367,450
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			299		—
2. ソフトウェア			8,125		8,976
3. その他			270		554
無形固定資産合計			8,695		9,531
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			951,510		357,329
2. 関係会社株式			20,000		20,000
3. 長期前払費用			2,791		2,606
4. 敷金保証金			1,050		—
5. 繰延税金資産			46,816		60,239
6. その他			—		1,000
投資その他の資産合計			1,022,168		441,175
固定資産合計			2,174,053		2,818,157
資産合計			6,845,265		6,417,719
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		538,238		221,283	
2. 未払金		45,548		63,088	
3. 未払費用		108,288		38,923	
4. 未払法人税等		806,994		232,053	
5. 未払消費税等		92,159		67,326	
6. 前受金		535,890		319,436	
7. 預り金		79,158		58,086	
8. その他		38		7	
負債合計		2,206,317	32.2	1,000,204	15.6
(資本の部)					
I 資本金	※1	847,400	12.4	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,010,800		—	
資本剰余金合計		1,010,800	14.8	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		11,735		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,600,000		—	
3. 当期末処分利益		1,199,850		—	
利益剰余金合計		2,811,585	41.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△30,629	△0.5	—	—
V 自己株式	※3	△207	△0.0	—	—
資本合計		4,638,948	67.8	—	—
負債・資本合計		6,845,265	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	847,400	13.2
2. 資本剰余金					
資本準備金		—	—	1,010,800	
資本剰余金合計		—	—	1,010,800	15.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	11,735	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	2,200,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,375,428	
利益剰余金合計		—	—	3,587,163	55.9
4. 自己株式		—	—	△207	△0.0
株主資本合計		—	—	5,445,156	84.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	△27,641	△0.4
評価・換算差額等合計		—	—	△27,641	△0.4
純資産合計		—	—	5,417,514	84.4
負債純資産合計		—	—	6,417,719	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. ソフトウェア売上高		4,077,769		4,361,251	
2. ハードウェア売上高		1,815,525	5,893,295	1,819,584	6,180,835
100.0					100.0
II 売上原価					
1. ソフトウェア売上原価	※1	1,904,237		2,340,607	
2. ハードウェア売上原価					
期首商品たな卸高		147,193		472,287	
当期商品仕入高		1,996,252		1,323,080	
合計		2,143,446		1,795,368	
他勘定振替高	※4	—		60,171	
期末商品たな卸高		472,287		69,026	
ハードウェア売上原価		1,671,158	3,575,396	1,666,170	4,006,778
60.7					64.8
売上総利益			2,317,898		2,174,057
39.3					35.2
III 販売費及び一般管理費	※2		467,239		507,475
7.9					8.2
営業利益			1,850,659		1,666,581
31.4					27.0
IV 営業外収益					
1. 受取利息		292		1,872	
2. 有価証券利息		19,717		25,479	
3. 受取配当金	※3	4,706		4,590	
4. 催事収入		695		—	
5. その他		1,519	26,931	1,815	33,758
0.5					0.5
V 営業外費用					
投資有価証券評価損		—	—	4,050	4,050
0.1					0.1
経常利益			1,877,590		1,696,289
31.9					27.4
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		2,090		364	
2. 投資有価証券償還益		—	2,090	1,100	1,464
0.0					0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	348		3,962	
2. 投資有価証券評価損		820		416	
3. 投資有価証券償還損		250	1,418	1,500	5,878
0.0					0.1
税引前当期純利益			1,878,261		1,691,874
31.9					27.3
法人税、住民税及び事業税		905,253		681,157	
法人税等調整額		△63,961	841,291	15,622	696,779
14.3					11.2
当期純利益			1,036,969		995,095
17.6					16.1
前期繰越利益			162,880		—
当期未処分利益			1,199,850		—

ソフトウェア売上原価 (製造原価) 明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,457,984	73.4	1,559,946	71.0
II 外注費		13,142	0.7	13,392	0.6
III 経費		514,427	25.9	624,943	28.4
当期総製造費用		1,985,555	100.0	2,198,282	100.0
期首仕掛品たな卸高		48,657		129,975	
他勘定受入高		—		59,453	
合計		2,034,213		2,387,711	
期末仕掛品たな卸高		129,975		47,104	
ソフトウェア売上原価		1,904,237		2,340,607	

(注) 原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1	※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。 ハードウェア売上原価 59,453千円

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年4月30日 残高 (千円)	847,400	1,010,800	1,010,800	11,735	1,600,000	1,199,850	2,811,585	△207	4,669,577
当事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当(注)						△219,517	△219,517		△219,517
当期純利益						995,095	995,095		995,095
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額 (純額)									
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	600,000	175,578	775,578	—	775,578
平成19年4月30日 残高 (千円)	847,400	1,010,800	1,010,800	11,735	2,200,000	1,375,428	3,587,163	△207	5,445,156

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年4月30日 残高 (千円)	△30,629	△30,629	4,638,948
当事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△219,517
当期純利益			999,095
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額 (純額)	2,988	2,988	2,988
当事業年度中の変動額合計 (千円)	2,988	2,988	778,566
平成19年4月30日 残高 (千円)	△27,641	△27,641	5,417,514

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,878,261	1,691,874
減価償却費		109,378	87,804
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		455	9,834
受取利息及び受取配当金		△24,716	△31,942
投資有価証券評価損		820	4,466
投資有価証券償還損		250	1,500
投資有価証券償還益		—	△1,100
投資有価証券売却益		△2,090	△364
固定資産除却損		348	3,962
売上債権の増減額 (増加:△)		△437,781	130,585
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△406,412	486,133
敷金保証金の増減額 (増加:△)		1,146	—
長期前払費用の増減額 (増加:△)		△1,840	—
仕入債務の増減額 (減少:△)		255,257	△316,955
未払消費税等の増減額 (減少:△)		83,406	△24,832
前受金の増減額 (減少:△)		360,189	△216,454
その他流動負債の増減額 (減少:△)		66,706	△77,309
その他		20,899	△9,467
小計		1,904,280	1,737,735
利息及び配当金の受取額		24,933	35,760
法人税等の還付額		18,252	—
法人税等の支払額		△115,512	△1,250,303
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,831,954	523,192
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		—	100,000
投資有価証券の取得による支出		△759,940	△209,200
投資有価証券の売却等による収入		259,530	803,864
有形固定資産の取得による支出		△23,627	△1,311,421
無形固定資産の取得による支出		△1,802	△945
定期預金の預入による支出		△1,000,000	—
定期預金の満期による収入		1,000,000	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△525,839	△117,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出		△106	—
配当金の支払額		△163,809	△218,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		△163,916	△218,789
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		1,142,199	186,700
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,084,931	2,227,131
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,227,131	2,413,831

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年7月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,199,850
II 利益処分量			
1. 配当金		219,517	
2. 任意積立金			
別途積立金		600,000	819,517
III 次期繰越利益			380,333

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の営業外損益に計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～60年 構 築 物 10～45年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年内) に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～50年 構 築 物 10～45年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,417,514千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
—————	<p>(貸借対照表関係) 従来区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末残高299千円)及び「敷金保証金」(当事業年度末残高1,000千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、無形固定資産「その他」及び投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の増減額」及び「長期前払費用の増減額」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「敷金保証金の増減額」は50千円、「長期前払費用の増減額」は△657千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 21,952,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,488,000株</p>	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、建物9,806千円であります。</p>	<p>※2 同左</p>
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式75株であります。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																										
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費 44,416千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費 31,464千円</p>																										
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">19,729千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,850</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">113,957</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">36,616</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,779</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">35,832</td></tr> </table>	業務委託費	19,729千円	役員報酬	84,850	従業員給与	113,957	旅費交通費	36,616	減価償却費	45,779	租税公課	35,832	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は11.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">23,671千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,040</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">148,708</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,834</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">37,602</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,320</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">40,644</td></tr> </table>	業務委託費	23,671千円	役員報酬	65,040	従業員給与	148,708	貸倒引当金繰入額	9,834	旅費交通費	37,602	減価償却費	39,320	租税公課	40,644
業務委託費	19,729千円																										
役員報酬	84,850																										
従業員給与	113,957																										
旅費交通費	36,616																										
減価償却費	45,779																										
租税公課	35,832																										
業務委託費	23,671千円																										
役員報酬	65,040																										
従業員給与	148,708																										
貸倒引当金繰入額	9,834																										
旅費交通費	37,602																										
減価償却費	39,320																										
租税公課	40,644																										
<p>※3 関係会社との取引</p> <p>受取配当金 4,000千円</p>	<p>※3 関係会社との取引</p> <p>受取配当金 4,000千円</p>																										
<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア売上原価</td><td style="text-align: right;">59,453千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">60,171</td></tr> </table>	ソフトウェア売上原価	59,453千円	販売費及び一般管理費	718	計	60,171																				
ソフトウェア売上原価	59,453千円																										
販売費及び一般管理費	718																										
計	60,171																										
<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳は、工具器具備品3,962千円 であります。</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,488,000	—	—	5,488,000
合計	5,488,000	—	—	5,488,000
自己株式				
普通株式	75	—	—	75
合計	75	—	—	75

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	219,517	40	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	230,492	利益剰余金	42	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)
現金及び預金勘定 2,727,131千円	現金及び預金勘定 2,413,831千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△500,000</u>	現金及び現金同等物 <u>2,413,831</u>
現金及び現金同等物 <u>2,227,131</u>	

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年4月30日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	200,000	203,320	3,320
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	203,320	3,320
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,630	2,360	△270
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	900,400	845,784	△54,615
	(3) その他	—	—	—
	小計	903,030	848,144	△54,885
合計		1,103,030	1,051,464	△51,565

(注) 当事業年度において、有価証券について820千円 (その他有価証券で時価のある株式820千円) 減損処理を行っております。

3. 前事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
9,530	2,090

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	99,954	—	—	949,150
2. その他	—	—	—	—
合計	99,954	—	—	949,150

当事業年度 (平成19年4月30日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,914	5,734	△2,180
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	300,000	252,790	△47,210
	(3) その他	100,000	98,805	△1,194
	合計	407,914	357,329	△50,584

(注) 1. 当事業年度において、有価証券について416千円 (その他有価証券で時価のある株式416千円) 減損処理を行っております。

2. 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「(2)債券③その他」の中には、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が次の通り含まれております。当該複合金融商品については、評価差額を当期の営業外損益に計上しております。

取得価額 100,000千円 時価 95,950千円 評価損計上額 △4,050千円

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
3,864	364

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	252,790
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	252,790

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
—	<p>(1) 取引の内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用して おります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 複合金融商品は余剰資金の運用目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関等に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。また、これらの取引は、資金運用規程に従って管理運営されており、経営管理部が代表取締役の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成18年4月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年4月30日現在)

デリバティブを組み込んだ複合金融商品の契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注記事項にて開示しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">56,481千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,584</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,584</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">23,911千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,917</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,816</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,816</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	56,481千円	未払事業所税	610	貸倒引当金繰入超過額	474	その他有価証券評価差額金	18	繰延税金資産合計	57,584	繰延税金資産の純額	57,584	減価償却費償却超過額	23,911千円	一括償却資産償却超過額	1,655	その他有価証券評価差額金	20,917	投資有価証券評価損	332	繰延税金資産合計	46,816	繰延税金資産の純額	46,816	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,413千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,467</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,496</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,496</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">29,433千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,767</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,893</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,239</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	21,413千円	未払事業所税	615	貸倒引当金繰入超過額	4,467	繰延税金資産合計	26,496	繰延税金資産の純額	26,496	減価償却費償却超過額	29,433千円	一括償却資産償却超過額	9,767	その他有価証券評価差額金	18,893	投資有価証券評価損	2,146	繰延税金資産合計	60,239	繰延税金資産の純額	60,239
未払事業税	56,481千円																																														
未払事業所税	610																																														
貸倒引当金繰入超過額	474																																														
その他有価証券評価差額金	18																																														
繰延税金資産合計	57,584																																														
繰延税金資産の純額	57,584																																														
減価償却費償却超過額	23,911千円																																														
一括償却資産償却超過額	1,655																																														
その他有価証券評価差額金	20,917																																														
投資有価証券評価損	332																																														
繰延税金資産合計	46,816																																														
繰延税金資産の純額	46,816																																														
未払事業税	21,413千円																																														
未払事業所税	615																																														
貸倒引当金繰入超過額	4,467																																														
繰延税金資産合計	26,496																																														
繰延税金資産の純額	26,496																																														
減価償却費償却超過額	29,433千円																																														
一括償却資産償却超過額	9,767																																														
その他有価証券評価差額金	18,893																																														
投資有価証券評価損	2,146																																														
繰延税金資産合計	60,239																																														
繰延税金資産の純額	60,239																																														

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 エスエス サポート	大阪市 淀川区	10,000	当社本社ビル 管理業務等及 び当社のシス テム開発受託 業務	(所有) 直接 100.0	兼任4名	当社本社ビル 管理業務等及 び当社のシス テム開発受託 業務	業務 委託	19,585	外注費及び 業務委託費	—
								受取 配当金	4,000	受取 配当金	—
								事務 代行 手数料	571	雑収入	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との業務委託については、当社と関係を有しない他の当事者と同様に提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

当事業年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 エスエス サポート	大阪市 淀川区	10,000	当社本社ビル 管理業務等及 び当社のシス テム開発受託 業務	(所有) 直接 100.0	兼任4名	当社本社ビル 管理業務等及 び当社のシス テム開発受託 業務	業務 委託	19,576	外注費及び 業務委託費	—
								受取 配当金	4,000	受取 配当金	—
								事務 代行 手数料	1,142	雑収入	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との業務委託については、当社と関係を有しない他の当事者と同様に提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
1株当たり純資産額	845円30銭	1株当たり純資産額	987円17銭
1株当たり当期純利益	188円95銭	1株当たり当期純利益	181円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
当期純利益 (千円)	1,036,969	995,095
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,036,969	995,095
期中平均株式数 (千株)	5,487	5,487

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)												
<p>平成18年7月24日開催の取締役会において、第2本社ビル建設用地 (仮称) の購入を決議いたしました。</p> <p>これは、今後の業容拡大に要する人員及び設備の増強に伴い、必要となる収容力及び生産性向上等を目的としたものであります。</p> <p>本物件に建設する建物の規模・金額等については未確定であります。</p> <p>なお、本物件購入に係る費用は約1,290百万円であり、その所要資金は全て自己資金で充当する予定であります。また、売買契約については平成18年8月に締結の予定となっております。</p>	<p>平成18年11月20日開催の取締役会の決議に基づき計画しておりました当社第二本社ビル (仮称) の建設に係る工事請負契約を平成19年5月10日付で締結いたしました。これは、今後の業容拡大に要する人員及び設備の増強に伴い、必要となる収容力及び生産性向上等を目的としたものであります。なお、本建設工事に係る費用は全て自己資金で充当する予定であり、規模・金額等については以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物規模</td> <td>地上8階</td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td>565.86㎡</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>4,402.27㎡</td> </tr> <tr> <td>発注金額</td> <td>1,053,500千円</td> </tr> <tr> <td>着工時期</td> <td>平成19年5月10日</td> </tr> <tr> <td>完成予定</td> <td>平成20年2月29日</td> </tr> </table>	建物規模	地上8階	建築面積	565.86㎡	延床面積	4,402.27㎡	発注金額	1,053,500千円	着工時期	平成19年5月10日	完成予定	平成20年2月29日
建物規模	地上8階												
建築面積	565.86㎡												
延床面積	4,402.27㎡												
発注金額	1,053,500千円												
着工時期	平成19年5月10日												
完成予定	平成20年2月29日												

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大谷明広 (現 技術営業部長)

③ 就任予定日

平成19年7月27日

(2) その他

① ハードウェア仕入実績

種別	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
ハードウェア (千円)	1,323,080	66.3
合計 (千円)	1,323,080	66.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

種別	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア	3,046,379	105.5	557,700	55.4
ハードウェア	1,709,993	119.4	393,120	78.1
合計	4,756,372	110.1	950,820	63.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

種別	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (千円)	3,495,812	100.3
ハードウェア (千円)	1,819,584	100.2
保守サービス (千円)	865,438	146.5
合計 (千円)	6,180,835	104.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。